

平成 30 年度

国民健康保険事業特別会計予算書

愛知県東海市

平成30年議案第26号

平成30年度東海市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度東海市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,222,530千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月1日提出

東海市長 鈴木 淳 雄

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,005,410
	1 国民健康保険税	2,005,410
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 県支出金		5,950,540
	1 県補助金	5,950,540
4 繰入金		1,075,120
	1 他会計繰入金	1,075,120
5 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
6 諸収入		91,450
	1 延滞金	74,570
	2 雑入	16,880
歳入合計		9,222,530

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		135,880
	1 総 務 管 理 費	116,340
	2 徴 税 費	18,660
	3 運 営 協 議 会 費	280
	4 趣 旨 普 及 費	600
2 保 険 給 付 費		5,920,290
	1 療 養 諸 費	5,192,680
	2 高 額 療 養 費	674,360
	3 移 送 費	20
	4 出 産 育 児 諸 費	46,230
	5 葬 祭 諸 費	7,000
3 国民健康保険事業費納付金		2,984,440
	1 医 療 給 付 費 納 付 金	2,110,830
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	636,480
	3 介 護 納 付 金	237,130
4 保 健 事 業 費		158,580
	1 特 定 健 康 診 査 事 業 費	149,360
	2 保 健 事 業 費	9,220
5 諸 支 出 金		13,340
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	13,340
6 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		9,222,530

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険窓口受付業務委託料	平成 30 年度～平成 33 年度	36,826

平成30年度東海市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,005,410	2,266,080	-260,670
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 県支出金	5,950,540	604,100	5,346,440
4 繰入金	1,075,120	1,469,140	-394,020
5 繰越金	100,000	100,000	0
6 諸収入	91,450	105,520	-14,070
0 国庫支出金	0	1,943,680	-1,943,680
0 支払基金交付金	0	2,847,640	-2,847,640
0 共同事業交付金	0	2,614,850	-2,614,850
0 寄附金	0	1,620	-1,620
歳入合計	9,222,530	11,952,640	-2,730,110

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	135,880	148,830	-12,950	1,770		30	134,080
2 保 険 給 付 費	5,920,290	7,062,950	-1,142,660	5,866,860		31,000	22,430
3 国民健康保険 事業費納付金	2,984,440	0	2,984,440	33,900			2,950,540
4 保 健 事 業 費	158,580	150,640	7,940	48,010		410	110,160
5 諸 支 出 金	13,340	9,490	3,850				13,340
6 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
0 後期高齢者支 援金	0	1,318,300	-1,318,300				
0 前期高齢者納 付金	0	4,790	-4,790				
0 老人保健拠出 金	0	30	-30				
0 介護納付金	0	493,900	-493,900				
0 共同事業拠出 金	0	2,753,710	-2,753,710				
歳 出 合 計	9,222,530	11,952,640	-2,730,110	5,950,540		31,440	3,240,550

2 歳 入

第 1 款 国民健康保険税

第 1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,994,460	2,241,000	-246,540
2 退職被保険者等国民健康保険税	10,950	25,080	-14,130
計	2,005,410	2,266,080	-260,670

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

1 保険税督促手数料	10	10	0
------------	----	----	---

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	1,811,130	医療給付費現年課税分 1,204,700 税率 所得割 4.7/100 均等割 1人 37,400円 後期高齢者支援金現年課税分 447,660 税率 所得割 2.2/100 均等割 1人 10,500円 介護納付金現年課税分 158,770 税率 所得割 1.7/100 均等割 1人 13,700円
2 滞納繰越分	183,330	医療給付費滞納繰越分 116,730 後期高齢者支援金滞納繰越分 45,220 介護納付金滞納繰越分 21,380
1 現年課税分	7,890	医療給付費現年課税分 4,670 税率 所得割 4.7/100 均等割 1人 37,400円 後期高齢者支援金現年課税分 1,720 税率 所得割 2.2/100 均等割 1人 10,500円 介護納付金現年課税分 1,500 税率 所得割 1.7/100 均等割 1人 13,700円
2 滞納繰越分	3,060	医療給付費滞納繰越分 2,320 後期高齢者支援金滞納繰越分 260 介護納付金滞納繰越分 480

1 保険税督促手数料	10	督促手数料	10
------------	----	-------	----

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	10	10	0

第 3 款 県支出金

第 1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	5,950,540	0	5,950,540
0 財政調整交付金	0	495,090	-495,090
計	5,950,540	495,090	5,455,450

第 0 項 県負担金

0 高額医療費共同事業負担金	0	87,230	-87,230
0 特定健康診査等負担金	0	21,780	-21,780
計	0	109,010	-109,010

第 4 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,075,120	1,469,140	-394,020
計	1,075,120	1,469,140	-394,020

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

1 普通交付金	5,866,860	普通交付金	5,866,860
2 特別交付金	83,680	特別交付金 (保険者努力支援分)	29,930
		特別交付金 (特別調整交付金分)	10,430
		特別交付金 (都道府県繰入金分)	7,190
		特別交付金 (特定健康診査等負担金)	36,130
		廃目	

		廃目	
		廃目	

1 一般会計保険基盤安定繰入金	348,500	一般会計保険基盤安定繰入金	348,500
2 一般会計職員給与費等繰入金	149,280	一般会計職員給与費等繰入金	149,280
3 一般会計出産育児一時金繰入金	30,800	一般会計出産育児一時金繰入金	30,800
4 財政安定化支援事業繰入金	21,960	財政安定化支援事業繰入金	21,960
5 その他一般会計繰入金	524,580	その他一般会計繰入金	524,580

第 5 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

第 6 款 諸収入

第 1 項 延滞金

1 一般被保険者延滞金	74,500	90,440	-15,940
2 退職被保険者等延滞金	70	280	-210
計	74,570	90,720	-16,150

第 2 項 雑入

1 一般被保険者返納金	3,100	5,700	-2,600
2 退職被保険者等返納金	20	30	-10
3 一般被保険者第三者返還金	12,820	7,820	5,000
4 退職被保険者等第三者返還金	300	1,000	-700
5 指定公費負担金	200	170	30
6 雑入	440	80	360
計	16,880	14,800	2,080

第 0 款 国庫支出金

第 0 項 国庫負担金

0 療養給付費負担金	0	1,757,020	-1,757,020
0 高額医療費共同事業負担金	0	87,230	-87,230
0 特定健康診査等負担金	0	21,780	-21,780
計	0	1,866,030	-1,866,030

第 0 項 国庫補助金

0 財政調整交付金	0	77,650	-77,650
-----------	---	--------	---------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	100,000	前年度繰越金	100,000

1 一般被保険者延滞金	74,500	国民健康保険税滞納延滞金	74,500
1 退職被保険者等延滞金	70	国民健康保険税滞納延滞金	70

1 一般被保険者返納金	3,100	保険給付費返納金	3,000
		保険給付費返納金滞納繰越分	100
1 退職被保険者等返納金	20	保険給付費返納金	10
		保険給付費返納金滞納繰越分	10
1 一般被保険者第三者返還金	12,820	保険給付費第三者行為返還金	12,820
1 退職被保険者等第三者返還金	300	保険給付費第三者行為返還金	300
1 指定公費負担金	200	療養費指定公費負担金	200
1 雑入	440	雇用保険被保険者負担金	40
		国民健康保険団体連合会国保保健事業助成金	400

		廃目
		廃目
		廃目

		廃目
--	--	----

第 0 款 国庫支出金

第 0 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	0	77,650	-77,650

第 0 款 支払基金交付金

第 0 項 支払基金交付金

0 療養給付費交付金	0	142,750	-142,750
0 前期高齢者交付金	0	2,704,890	-2,704,890
計	0	2,847,640	-2,847,640

第 0 款 共同事業交付金

第 0 項 共同事業交付金

0 高額医療費共同事業交付金	0	354,540	-354,540
0 保険財政共同安定化事業交付金	0	2,260,310	-2,260,310
計	0	2,614,850	-2,614,850

第 0 款 寄附金

第 0 項 寄附金

0 保険給付費寄附金	0	1,620	-1,620
計	0	1,620	-1,620

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

		廃目
		廃目

		廃目
		廃目

		廃目

3 歳 出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	116,340	129,500	-13,160			12	116,328
計	116,340	129,500	-13,160			12	116,328

第 2 項 徴税费

1 賦課徴收費	18,660	18,850	-190	1,367		18	17,275
計	18,660	18,850	-190	1,367		18	17,275

第 3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	280	280	0				280
計	280	280	0				280

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	25,250	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	57,664
3 職員手当等	18,880		
4 共済費	9,520	国保事業一般経費	(03-01) 15,839
7 賃金	5,067	国民健康保険システム運用保守経費	(03-01) 18,200
9 旅費	58	国保ラインシステム運用保守経費	(03-01) 428
11 需用費	1,157	愛知県国民健康保険団体連合会負担金	(03-01) 1,059
12 役務費	8,252	被保険者証作成経費	(03-01) 8,763
13 委託料	35,077	国保窓口受付事業	(03-01) 13,375
14 使用料及び賃借料	21	施策の総合推進	58,676
		職員人件費(一般管理費)	(99-01) 53,600
19 負担金、補助及び交付金	13,058	国民健康保険システム修正事業	(99-01) 5,076

1 報酬	6,480	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	18,660
4 共済費	1,060		
7 賃金	921	賦課徴収経費	(03-01) 10,849
9 旅費	281	徴収嘱託員設置事業	(03-01) 7,811
11 需用費	2,161		
12 役務費	4,707		
13 委託料	683		
19 負担金、補助及び交付金	2,367		

1 報酬	255	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	280
9 旅費	22		
11 需用費	3	国保運営協議会設置事業	(03-01) 280

第 1 款 総務費

第 4 項 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	600	200	400	403			197
計	600	200	400	403			197

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	5,041,700	6,052,100	-1,010,400	5,041,700			
2 退職被保険者等療養給付費	70,500	100,400	-29,900	70,500			
3 一般被保険者療養費	62,150	73,630	-11,480	61,950		200	
4 退職被保険者等療養費	1,790	2,350	-560	1,790			
5 審査支払手数料	16,540	18,440	-1,900	16,540			
計	5,192,680	6,246,920	-1,054,240	5,192,480		200	

第 2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	651,660	732,150	-80,490	651,660			
2 退職被保険者等高額療養費	21,680	25,820	-4,140	21,680			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	900	100	800	900			

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	600	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 国民健康保険制度趣旨普及事業 (03-01)	600 600

19 負担金、補助及び交付金	5,041,700	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者療養給付事業 (03-01)	5,041,700 5,041,700
19 負担金、補助及び交付金	70,500	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 退職被保険者等療養給付事業 (03-01)	70,500 70,500
19 負担金、補助及び交付金	62,150	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者療養費事業 (03-01)	62,150 62,150
19 負担金、補助及び交付金	1,790	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 退職被保険者等療養費事業 (03-01)	1,790 1,790
12 役務費	16,540	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる レセプト審査事業 (03-01)	16,540 16,540

19 負担金、補助及び交付金	651,660	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者高額療養費事業 (03-01)	651,660 651,660
19 負担金、補助及び交付金	21,680	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 退職被保険者等高額療養費事業 (03-01)	21,680 21,680
19 負担金、補助及び交付金	900	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者高額介護合算療養費事業 (03-01)	900 900

第 2 款 保険給付費

第 2 項 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者高額介護合算療養費	120	10	110	120			
計	674,360	758,080	-83,720	674,360			

第 3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	20	20	0	20			

第 4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	46,200	50,400	-4,200			30,800	15,400
2 支払手数料	30	30	0				30
計	46,230	50,430	-4,200			30,800	15,430

第 5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	7,000	7,500	-500				7,000
計	7,000	7,500	-500				7,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	120	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 退職被保険者高額介護合算療養費事業	120 (03-01) 120

19 負担金、補助 及び交付金	10	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者移送事業	10 (03-01) 10
19 負担金、補助 及び交付金	10	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 退職被保険者移送事業	10 (03-01) 10

19 負担金、補助 及び交付金	46,200	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 出産育児一時金給付事業	46,200 (03-01) 46,200
12 役務費	30	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 出産育児一時金支払事務手数料	30 (03-01) 30

19 負担金、補助 及び交付金	7,000	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 葬祭費給付事業	7,000 (03-01) 7,000

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 1 項 医療給付費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費納付金	2,104,140	0	2,104,140	33,900			2,070,240
2 退職被保険者等医療給付費納付金	6,690	0	6,690				6,690
計	2,110,830	0	2,110,830	33,900			2,076,930

第 2 項 後期高齢者支援金等納付金

1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	634,370	0	634,370				634,370
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	2,110	0	2,110				2,110
計	636,480	0	636,480				636,480

第 3 項 介護納付金

1 介護納付金	237,130	0	237,130				237,130
計	237,130	0	237,130				237,130

第 4 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査事業費

1 特定健康診査事業費	149,360	147,090	2,270	42,130		410	106,820
-------------	---------	---------	-------	--------	--	-----	---------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	2,104,140	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者医療給付費納付金 (03-01)	2,104,140 2,104,140
19 負担金、補助 及び交付金	6,690	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 退職被保険者等医療給付費納付金 (03-01)	6,690 6,690

19 負担金、補助 及び交付金	634,370	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 (03-01)	634,370 634,370
19 負担金、補助 及び交付金	2,110	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 (03-01)	2,110 2,110

19 負担金、補助 及び交付金	237,130	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 介護納付金 (03-01)	237,130 237,130
--------------------	---------	---	--------------------

2 給料	7,000	個人の自主的な健康づくりを支援する	134,160
3 職員手当等	5,340	特定健康診査等システム運用保守経費 (01-02)	260
4 共済費	3,710	特定健康診査事業 (01-02)	121,833
7 賃金	10,257	特定保健指導事業 (01-02)	9,618
8 報償費	41	糖尿病性腎症重症化予防事業 (01-02)	2,449
9 旅費	193	施策の総合推進	15,200
11 需用費	265	職員人件費 (特定健康診査事業費) (99-01)	15,200
12 役務費	5,254		

第 4 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	149,360	147,090	2,270	42,130		410	106,820

第 2 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	9,220	3,550	5,670	5,880			3,340
計	9,220	3,550	5,670	5,880			3,340

第 5 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	13,140	9,240	3,900				13,140
2 退職被保険者等保険税還付金	200	250	-50				200
計	13,340	9,490	3,850				13,340

第 6 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	116,529	
14 使用料及び賃借料	290	
18 備品購入費	221	
19 負担金、補助及び交付金	260	

11 需用費	133	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	9,220
12 役務費	5,321		
13 委託料	3,766	後発医薬品利用促進事業 (03-01)	1,758
		医療費適正化事業 (03-01)	7,462

23 償還金、利子及び割引料	13,140	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	13,140
		一般被保険者保険税等過誤納還付金 (03-01)	13,140
23 償還金、利子及び割引料	200	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	200
		退職被保険者等保険税等過誤納還付金 (03-01)	200

		予備費	

第 0 款 後期高齢者支援金

第 0 項 後期高齢者支援金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
0 後期高齢者支援金	0	1,318,300	-1,318,300				
計	0	1,318,300	-1,318,300				

第 0 款 前期高齢者納付金

第 0 項 前期高齢者納付金

0 前期高齢者納付金	0	4,790	-4,790				
計	0	4,790	-4,790				

第 0 款 老人保健拠出金

第 0 項 老人保健拠出金

0 老人保健事務費拠出金	0	30	-30				
計	0	30	-30				

第 0 款 介護納付金

第 0 項 介護納付金

0 介護納付金	0	493,900	-493,900				
計	0	493,900	-493,900				

第 0 款 共同事業拠出金

第 0 項 共同事業拠出金

0 高額医療費共同事業拠出金	0	348,950	-348,950				
0 保険財政共同安定化事業拠出金	0	2,404,760	-2,404,760				
計	0	2,753,710	-2,753,710				

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

		廃目

		廃目

		廃目

		廃目
		廃目

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	6,735				6,735	1,050	7,785	
	計	14	6,735				6,735	1,050	7,785	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	6,735				6,735	1,050	7,785	
	計	14	6,735				6,735	1,050	7,785	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0	0	0	
	計	0	0				0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11		32,250	23,800	56,050	12,330	68,380	
前年度	11		35,100	25,530	60,630	12,170	72,800	
比較	0		-2,850	-1,730	-4,580	160	-4,420	

職員手当	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時間外 勤務手当
	本年度		160	3,250	660	650		5,340
	前年度	620	290	3,600	330	1,080		5,400
	比較	-620	-130	-350	330	-430		-60
の内訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	30			7,960	5,530	20	200
	前年度	50			8,430	5,510	20	200
	比較	-20			-470	20	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	-2,850	給与改定に伴う増減分	87	給与改定の状況 給与の改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成29年4月														
		昇給に伴う増加分	583	平均昇給率 2.00%														
		その他の増減分	-3,520	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>11 人</td> <td>0 人</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>11 人</td> <td>0 人</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 平成28年度中退職者数 5人 平成29年度中採用者数 6人 平成29年度中退職者数(見込) 0人 平成30年度中採用者数(見込) 0人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	11 人	0 人	11 人	前年度	11 人	0 人	11 人	増 減	0 人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	11 人	0 人	11 人															
前年度	11 人	0 人	11 人															
増 減	0 人	0 人	0 人															
職 員 手 当	-1,730	制度改正に伴う増減分	229	扶養手当 -84 勤勉手当 313 扶養手当制度改正(支給月額) 配偶者 10,000円→ 6,500円 子 8,000円→ 10,000円 等 勤勉手当制度改正 支給月数 1.70月→1.80月														
		その他の増減分	-1,959	管理職手当 -620 扶養手当 -46 地域手当 -350 住居手当 330 通勤手当 -430 時間外勤務手当 -60 休日勤務手当 -20 期末手当 -470 勤勉手当 -293														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		298,372
平均年齢		30歳 8月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	231,800
	平均給与月額(円)	294,548
	平均年齢	33歳 0月

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		151,500	185,800
国の制度	一 般 行 政 職	147,100	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	1 級	5	45.5	3	27.3
	2 級	2	18.2	3	27.3
	3 級	3	27.2	4	36.3
	4 級	1	9.1		
	5 級			1	9.1
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計		11	100.0	11

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

工 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数	A (人) 11	
	昇給に係る職員数	B (人) 10	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	7
		6号級(人)	3
比 率	B/A (%) 90.9		
前 年 度	職 員 数	A (人) 11	
	昇給に係る職員数	B (人) 11	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	11
		6号級(人)	
比 率	B/A (%) 100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2. 125	2. 275	4. 400	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 300	有	
国の制度	2. 125	2. 275	4. 400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 58688	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 58688	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	11人
国の指定基準に基づく 支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	54.5
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
国民健康保険窓口受付業務委託料	31,493	平成28年度～平成29年度	24,469

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
国民健康保険窓口受付業務委託料	36,826	—	—

平成30年度 国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度	6,117				6,117

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度～平成33年度	36,826				36,826

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
01		個人の自主的な健康づくりを支援する
	01	健康への意識づけと取り組みを支援する
	02	疾病の早期発見に努め重症化を予防する
03		地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる
	01	身近な医療機関で安心して受診できる環境をつくる
	02	地域医療の体制を整備する
99		施策の総合推進
	01	施策の総合推進

